

(案)

令和6年度「(仮称)静岡県子ども計画」策定に係るアンケート調査業務委託契約書

静岡県（以下「甲」という。）と（以下「乙」という。）との間に、次のとおり委託契約を締結する。

(目的)

第1条 甲は、令和6年度「(仮称)静岡県子ども計画」策定に係るアンケート調査業務委託仕様書（以下「仕様書」という。）に定める業務（以下「委託業務」という。）の処理を乙に委託し、乙は、これを受託する。

(注意義務)

第2条 乙は仕様書に基づき、委託の本旨に従い善良なる管理者の注意をもって、委託業務を処理するものとする。

(守秘義務)

第3条 乙は、委託業務を処理する上で知り得た秘密及び県の行政事務に関する事項を第三者に漏らしてはならない。委託業務を中止または終了した後も同様とする。

(個人情報の保護)

第4条 乙は、この契約による業務を処理するため個人情報を取り扱う場合は、別記「個人情報取扱特記事項」を遵守しなければならない。

(委託期間)

第5条 この委託期間は、令和6年 月 日から令和6年9月30日までとする。

(申出義務)

第6条 乙は、仕様書の中に不適切な箇所があると認めたとき、又はこの契約締結後の事情の変化により委託業務を遂行することが困難となり、若しくは甲に不利となったときは、その都度甲に申し出て必要な指示を受けなければならない。

(委託費)

第7条 甲は、乙に対し委託業務を処理するための費用（以下「委託費」という。）として、  
金 円（うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 金 円）  
を支払うものとする。

2 前項の消費税額は、消費税法(昭和63年法律第108号)第28条第1項及び第29条並びに地方税法(昭和25年法律第226号)第72条の82及び第72条の83の規定により算出したもので、委託費に110分の10を乗じて得た額とする。

(支払方法)

第8条 乙は、第19条による甲からの通知を受けた後に委託費を様式第1号の委託業務費請求書（以下「請求書」という。）により請求するものとし、甲は、請求書を受理した日から30日以内に支払うものとする。ただし、甲が必要と認めるときは、全額又は分割して前金払をすることができる。

(契約の変更)

第9条 甲又は乙は、天災その他その責めに帰さない理由により、この契約を変更しようとするときは、その理由を記載した書面により、その相手方に申し出なければならない。

2 甲は、必要があるときは、乙と協議の上、委託業務の内容を変更することができる。

(権利義務の譲渡等の禁止)

第10条 乙は、第三者に対し、委託業務の全部の実施若しくは一部を委託し、若しくは請け負わせ、又はこの契約に基づいて生じる権利義務を譲渡してはならない。ただし、書面に

より甲の承認を受けた場合は、この限りでない。

(再委託)

第11条 乙は、委託業務を処理するため必要があるときは、様式第6号の再委託承諾申請書により甲の承認を得たうえで、第三者に対し、委託業務の一部の実施を委託し、又は請け負わせることができる。ただし、企画・構成に係る業務及び総合的な業務履行計画・進捗管理に係る業務については、再委託をすることはできない。

(契約の解除)

第12条 甲又は乙は、天災その他その責めに帰さない理由により、この契約を解除しようとするときは、その理由を記載した書面により、その相手方に申し出なければならない。

2 甲は、次のいずれかに該当するときは、この契約を解除することができる。

- (1) 乙が委託期間内に委託業務を履行しないとき、又は履行の見込みがないと甲が認めるとき。
- (2) 乙が法令又はこの契約に違反したとき。
- (3) 乙が故意又は重大な過失により甲に損害を与えたとき。
- (4) 乙が正当な理由がないのに、甲の指示に従わないとき。
- (5) 乙が次のアからキに該当したとき。

ア 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「法」という。）第2条第2号に該当する団体（以下「暴力団」という。）

イ 個人又は法人の代表者が暴力団員等（法第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者をいう。以下同じ。）である者

ウ 法人の役員等（法人の役員又はその支店若しくは営業所を代表する者で役員以外の者をいう。）が暴力団員等である者

エ 自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団又は暴力団員等を利用している者

オ 暴力団若しくは暴力団員等に対して、資金等提供若しくは便宜供与する等直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し又は関与している者

カ 暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有している者

キ 相手方が暴力団又は暴力団員等であることを知りながら、下請契約、資材又は原材料の購入契約その他の契約を締結している者

(損害賠償責任)

第13条 乙は、次のいずれかに該当したときは、直ちにその損害を被害者に賠償しなければならない。

- (1) 乙が委託業務の実施に関し、甲又は第三者に損害を与えたとき。
- (2) 前条第2項の規定によりこの契約が解除された場合において、乙が甲に損害を与えたとき。

2 乙は、前条第2項の規定による契約の解除により損害を受けた場合において、甲に対し、その損害の賠償を請求することができない。

(委託業務実施計画書等の提出)

第14条 乙は、この契約の締結後、様式第2号の委託業務実施計画書及び様式第3号の委託業務費収支予算書を速やかに甲に提出しなければならない。

(処理状況の報告等)

第15条 甲は、必要があると認めるときは、いつでも業務の処理状況を乙に報告させ、又は自らその状況を調査することができる。

(成果物の検査等)

第16条 乙は、この契約に基づく成果物の作成が完了したときは、仕様書に基づき、甲に対して速やかに成果物を提出し、検査を受けるものとする。

2 甲は、前項に基づいて乙から成果物の提出を受けたときは、速やかに内容を検査し、適合すると認めたときは、乙に対して文書で通知するものとする。

3 乙は、甲から前項に定める通知を受けたときは、直ちにこの契約に基づく成果物を甲の指示に従い、納品するものとする。

(手直し等)

第17条 甲は、乙が前条に定める検査に合格しないときは、乙に対して手直しを求めることができる。

2 乙は、前項の手直しが完了したときは、直ちに前条第1項の規定を準用し、甲に成果物を提出するものとする。

(委託業務実績報告書等の提出)

第18条 乙は、委託業務が完了したときは、関係書類等を添えて様式第4号の委託業務実績報告書及び様式第5号の委託業務費収支決算書を速やかに甲に提出しなければならない。

(検査及び引渡し)

第19条 甲は、前条に基づいて乙から委託業務実績報告書等の提出を受けたときは、速やかに内容を検査し、適合すると認めたときは、乙に対して文書で通知するものとする。

(委託費の処理)

第20条 甲又は乙が第12条の規定によりこの契約を解除した場合の委託費の処理は、甲が認める既履行部分に相当する金額をもって精算し、その引渡しを受けることができる。

2 甲は、乙が第2条、第3条又は第4条の規定に違反した場合は、委託費の一部又は全部を返還させる権利を有するものとする。

3 甲は、委託事業の実施により乙に発生した収入がある場合、得られた収入から委託契約額を上回る事業費を差し引いた額を乙に返還させるものとする。

(著作権の帰属)

第21条 この契約に基づき作成した成果物の著作権（著作権法第27条及び第28条の権利を含む）は甲に帰属するものとする。

(契約不適合の担保責任)

第22条 この契約に基づき作成した成果物に契約の内容に適合しないものがあるときは、甲は、乙に対して相当の期間を定めて契約成果物の修補若しくは代替物の引渡しによる履行の追完の請求、又は損害の賠償を請求することができる。甲が相当の期間を定めて乙に対し追完の請求をし、その期間内に履行の追完がないときには、甲は、その不適合の程度に応じて委託費の減額を請求することができる。

2 前項の規定による契約成果物の不適合に対する履行の追完の請求、委託費の減額請求及び損害賠償の請求は、甲が不適合を知った時から1年以内に行われなければならない。

3 契約目的物の内容に重大な不適合があつて甲が委託の目的を達することができないときは、甲は、この契約を解除することができる。

4 前3項の規定は、その不適合が甲又は甲の指名する職員の指図により生じたものであるときは、これを適用しない。ただし、乙が、その指図の不相当であることを知りながら、

これを通知しなかったときは、この限りでない。

(合意管轄)

第23条 この契約に関する訴訟については、静岡地方裁判所を管轄裁判所とすることに合意する。

(定めのない事項の処理)

第24条 この契約に定めるもののほか、必要な事項については、甲乙協議の上、決定するものとする。

上記の契約の成立を証するため、この契約書2通を作成し、甲乙記名押印の上、各自その1通を所持する。

令和6年 月 日

(甲) 静岡市葵区追手町9番6号  
静岡県知事 ○ ○ ○ ○

(乙)

## 別記

### 個人情報取扱特記事項

#### (基本的事項)

第1条 乙は、この契約による委託業務（以下「本件委託業務」という。）を処理するため個人情報を取り扱うに当たっては、関係法令等の規定に従い、個人の権利利益を侵害することのないよう、個人情報の適正な取扱いに努めなければならない。

#### (責任体制の整備)

第2条 乙は、個人情報の安全管理について、内部における責任体制を構築し、その体制を維持しなければならない。

#### (責任者等の届出)

第3条 乙は、本件委託業務における個人情報の取扱いの責任者及び業務に従事する者（以下「業務従事者」という。）を定め、書面によりあらかじめ、甲に報告しなければならない。責任者及び業務従事者を変更する場合も、同様とする。

2 責任者は、本件特記事項に定める事項を適切に実施するよう業務従事者を監督しなければならない。

3 業務従事者は、責任者の指示に従い、本件特記事項に定める事項を遵守しなければならない。

#### (教育の実施)

第4条 乙は、個人情報の保護、情報セキュリティに対する意識の向上、本件特記事項において業務従事者が遵守すべき事項その他本件委託業務の適切な履行に必要な教育及び研修を、業務従事者全員に対して実施しなければならない。

#### (秘密保持)

第5条 乙は、本件委託業務の履行により直接又は間接に知り得た個人情報を第三者に漏らしてはならない。契約期間満了後又は契約解除後も同様とする。

2 乙は、本件委託業務に関わる責任者及び業務従事者に対して、秘密保持に関する誓約書を提出させなければならない。

#### (派遣労働者等の利用時の措置)

第6条 乙は、本件委託業務を派遣労働者、契約社員その他の正社員以外の労働者に行わせる場合は、正社員以外の労働者にこの契約に基づく一切の義務を遵守させなければならない。

2 乙は、甲に対して、正社員以外の労働者の全ての行為及びその結果について責任を負うものとする。

#### (再委託の禁止)

第7条 乙は、甲が同意した場合を除き、個人情報の取扱いを自ら行うこととし、第三者にその処理を委託（以下「再委託」という。）してはならない。

2 乙は、個人情報の取扱いを再委託しようとする場合又は再委託の内容を変更しようとする場合には、あらかじめ次の各号に規定する項目を記載した書面を甲に提出して甲の同意を得なければならない。

- (1) 再委託を行う業務の内容
- (2) 再委託で取り扱う個人情報
- (3) 再委託の期間
- (4) 再委託が必要な理由
- (5) 再委託の相手方（名称、代表者、所在地、連絡先）
- (6) 再委託の相手方における責任体制並びに責任者及び業務従事者
- (7) 再委託の相手方に求める個人情報保護措置の内容（契約書等に規定されたものの写し）
- (8) 再委託の相手方の監督方法

- 3 前項の場合、乙は、再委託の相手方にこの契約に基づく一切の義務を遵守させるとともに、乙と再委託の相手方との契約内容にかかわらず、甲に対して再委託の相手方による個人情報の取扱いに関する責任を負うものとする。
- 4 乙は、再委託契約において、再委託の相手方に対する監督及び個人情報の安全管理の方法について具体的に規定しなければならない。
- 5 乙は、本件委託業務を再委託した場合、その履行を管理監督するとともに、甲の求めに応じて、その状況等を甲に報告しなければならない。
- 6 再委託した事務をさらに委託すること(以下「再々委託」という。)は原則として認めない。ただし、やむを得ない理由により再々委託が必要となる場合には、第2項中の「再委託の内容を変更しようとする場合」として扱うものとする。
- 7 前項の規定により再々委託を行おうとする場合には、乙はあらかじめ第2項各号に規定する項目を記載した書面に代えて、次の各号に規定する項目を記載した書面を甲に提出して甲の同意を得なければならない。
  - (1) 再々委託を行う業務の内容
  - (2) 再々委託で取り扱う個人情報
  - (3) 再々委託の期間
  - (4) 再々委託が必要な理由
  - (5) 再々委託の相手方(名称、代表者、所在地、連絡先)
  - (6) 再々委託の相手方における責任体制並びに責任者及び業務従事者
  - (7) 再々委託の相手方に求める個人情報保護措置の内容(契約書等に規定されたものの写し)
  - (8) 再委託先における再々委託の相手方の監督方法
- 8 乙は、甲の同意を得て再々委託を行う場合であっても、再々委託の契約内容にかかわらず、甲に対して個人情報の取扱いに関する責任を負うものとする。

(取得の制限)

第8条 乙は、本件委託業務を処理するため個人情報を取得する場合は、その目的を明確にし、目的を達成するために必要な範囲内で、適法かつ適正な方法により取得しなければならない。

(目的外利用及び提供の禁止)

第9条 乙は、甲の同意がある場合を除き、本件委託業務の履行により知り得た個人情報をこの契約の目的以外に利用し、又は第三者に提供してはならない。

(複写又は複製の禁止)

第10条 乙は、甲の同意がある場合を除き、本件委託業務を処理するため甲から提供された個人情報を複写し、又は複製してはならない。

(個人情報の安全管理)

第11条 乙は、本件委託業務を処理するため収集、作成した個人情報又は甲から提供された資料に記録された個人情報を漏えい、紛失、き損又は滅失(以下「漏えい等」という。)することのないよう、当該個人情報の安全な管理に努めなければならない。

- 2 乙は、甲から本件委託業務を処理するために利用する個人情報の引渡しを受けた場合は、甲に受領書を提出しなければならない。
- 3 乙は、第1項の個人情報を取り扱う場所(以下「作業場所」という。)を特定し、あらかじめ甲に届け出なければならない。その特定した作業場所を変更しようとするときも、同様とする。
- 4 乙は、甲が同意した場合を除き、第1項の個人情報を作業場所から持ち出してはならない。
- 5 乙は、第1項の個人情報を運搬する場合は、その方法(以下「運搬方法」という。)を特定し、あらかじめ甲に届け出なければならない。その特定した運搬方法を変更しようとするときも、同様とする。
- 6 乙は、業務従事者に対し、身分証明書を常時携帯させるとともに、事業者名を明記した名札

等を着用させて業務に従事させなければならない。

- 7 乙は、本件委託業務を処理するために使用するパソコンや記録媒体（以下「パソコン等」という。）を台帳で管理するものとし、甲が同意した場合を除き、当該パソコン等を作業場所から持ち出してはならない。
- 8 乙は、本件委託業務を処理するために、作業場所に私用パソコン、私用記録媒体その他の私用物等を持ち込んで使用してはならない。
- 9 乙は、本件委託による業務を処理するパソコン等に、個人情報の漏えい等につながるおそれがある業務に関係のないアプリケーションをインストールしてはならない。
- 10 乙は、第1項の個人情報を、秘匿性等その内容に応じて、次の各号の定めるところにより管理しなければならない。
  - (1) 個人情報は、金庫、施錠が可能な保管庫又は施錠若しくは入退室管理の可能な保管室等に保管しなければならない。
  - (2) 個人情報を電子データとして保存又は持ち出す場合は、暗号化処理又はこれと同等以上の保護措置をとらなければならない。
  - (3) 個人情報を電子データで保管する場合、当該データが記録された記録媒体及びそのバックアップデータの保管状況並びに記録された個人情報の正確性について、定期的に点検しなければならない。
  - (4) 個人情報を管理するための台帳を整備し、個人情報の受渡し、使用、複写又は複製、保管、廃棄等の取扱いの状況、年月日及び担当者を記録しなければならない。

(返還、廃棄又は消去)

第12条 乙は、本件委託業務を処理するために甲から引き渡され、又は乙自ら作成し若しくは取得した個人情報について、本件委託業務完了時に、甲の指示に基づいて返還、廃棄又は消去しなければならない。

- 2 乙は、第1項の個人情報を廃棄する場合、記録媒体を物理的に破壊する等当該個人情報が判読、復元できないように確実な方法で廃棄しなければならない。
- 3 乙は、パソコン等に記録された第1項の個人情報を消去する場合、データ消去用ソフトウェア等を使用し、通常の方法では当該個人情報が判読、復元できないように確実に消去しなければならない。
- 4 乙は、第1項の個人情報を廃棄又は消去したときは、完全に廃棄又は消去した旨の証明書（情報項目、媒体名、数量、廃棄又は消去の方法、責任者、立会者、廃棄又は消去の年月日が記載された書面）を甲に提出しなければならない。
- 5 乙は、廃棄又は消去に際し、甲から立会いを求められたときはこれに応じなければならない。

(事故発生時の対応)

第13条 乙は、本件委託業務の処理に関して個人情報の漏えい等があった場合は、当該漏えい等に係る個人情報の内容、数量、発生場所、発生状況等を書面により甲に直ちに報告し、その指示に従わなければならない。

- 2 乙は、前項の漏えい等があった場合には、直ちに被害を最小限にするための措置を講ずるとともに、前項の指示に基づいて、当該漏えい等に係る事実関係を当該漏えい等のあった個人情報の本人に通知し、又は本人が容易に知り得る状態にする等の措置を講ずるものとする。
- 3 乙は、甲と協議の上、二次被害の防止、類似事案の発生回避等の観点から、可能な限り当該漏えい等に係る事実関係、発生原因及び再発防止策の公表に努めなければならない。

(立入調査等)

第14条 甲は、本件委託業務の処理に伴う個人情報の取扱いについて、本件特記事項の規定に基づき必要な措置が講じられているかどうかを確認するため必要があると認めるときは、乙に報告を求めること及び乙の作業場所を立入調査することができるものとし、乙は、甲から

改善を指示された場合には、その指示に従わなければならない。

(契約の解除)

第15条 甲は、乙が本件特記事項に定める義務を果たさない場合は、本件委託業務の全部又は一部を解除することができるものとする。

2 乙は、前項の規定に基づく契約の解除により損害を被った場合においても、甲にその損害の賠償を求めることはできない。

(損害賠償)

第16条 乙は、本件特記事項に定める義務に違反し、又は怠ったことにより甲が損害を被った場合には、甲にその損害を賠償しなければならない。



## 委託業務費請求書

金 円

ただし、令和6年 月 日付けで締結した令和6年度「(仮称)静岡県こども計画」策定に係るアンケート調査業務委託契約書第7条に定める委託費として、上記のとおり請求します。

令和 年 月 日

静岡県知事 ○ ○ ○ ○ 様

所在地  
名称  
代表者

### <口座情報>

口座振替先金融機関名	
口座の名義	
口座の種類	
口座番号	

### <発行者及び担当者（※押印省略の場合は必須）>

発行責任者	職名・氏名	
担当者	所属・氏名	
	連絡先	

## 委託業務実施計画書

令和 年 月 日

静岡県知事 ○ ○ ○ ○ 様

所在地  
名称  
代表者

令和6年 月 日付けで締結した令和6年度「(仮称)静岡県こども計画」策定に係るアンケート調査業務委託契約書第14条の定めにより、委託業務実施計画書を下記のとおり提出します。

### 記

#### 1 実施体制

事務局所在地	
配置人員及び 従事業務	

#### 2 実施計画

日程	内容

## 委託業務費収支予算書

### 収 入

科 目	予 算 額	説 明
委託事業収入	円	令和6年度「(仮称)静岡県子ども計画」策定に係るアンケート調査業務委託委託
計		

### 支 出

科 目	予 算 額	説 明
	円	
計		

## 委託業務実績報告書

令和 年 月 日

静岡県知事 ○ ○ ○ ○ 様

所在地  
名称  
代表者

令和6年 月 日付けで締結した令和6年度「(仮称)静岡県こども計画」策定に係るアンケート調査業務委託契約書第18条の定めにより、委託業務実績報告書を下記のとおり提出します。

### 記

実施年月日	内 容

## 委託業務費収支決算書

### 収 入

科 目	予 算 額	決 算 額	増 減	説 明
	円	円	円	
計				

### 支 出

科 目	予 算 額	決 算 額	増 減	説 明
	円	円	円	
計				

令和 年 月 日

静岡県知事 ○ ○ ○ ○ 様

所在地  
名 称  
代表者

### 再委託承諾申請書

令和6年度「(仮称)静岡県こども計画」策定に係るアンケート調査業務委託委託契約に関し、以下のとおり業務の一部を再委託したく、契約書第11条に基づき申請します。

項目	申請内容
再委託予定者 所在地 名 称 代表者 連絡先	
再委託予定者の担当者	
再委託で取り扱う個人情報	
再委託する業務の内容	
再委託の期間	
再委託する業務の契約金額（予定）	円（契約金額に対する比率 %）
再委託者の責任体制並びに責任者及び業務従事者（別添書類での提出も可）	
再委託者の監督方法	
再委託する必要性及び再委託予定者を選定した理由	

※（申請が承諾され、契約後は契約書（写）を提出）